

『技術開発本部』発足

◇背景

バブル崩壊後の経済の長期低迷化、円高による生産拠点の海外シフト、資材の海外調達などにより製造業は、厳しい状況に置かれています。

更に電力事業の競争原理が導入されるなど環境が大きく変化しております。

この様な中でお客さまニーズに積極的にお応えし、会社経営の一層の安定を図るため、昨年7月1日技術開発本部新設を軸とした大幅改定をいたしました。

◇製品・技術開発に関する組織変更の主要点

(1) 技術開発本部の設置

技術と信用を最も大切なこととして、技術力のより一層の蓄積を図り、将来に向けて発展していくために「技術開発本部」を新設し、これを核として中長期的な技術と製品の開発を行う。

(2) 経営企画室の設置

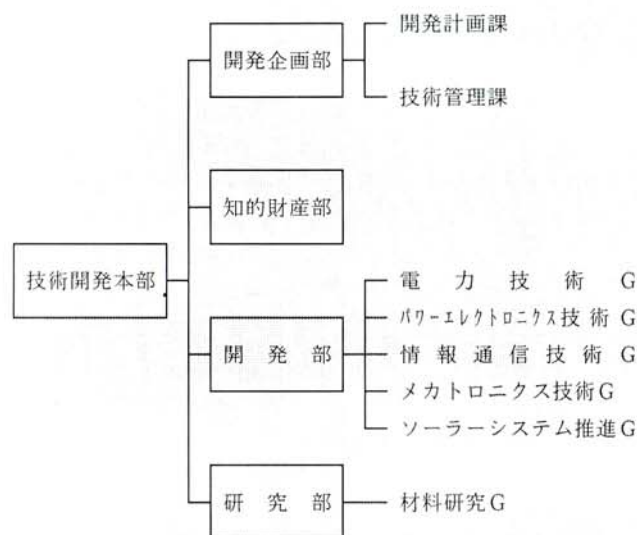
経営管理機能の充実に加え、製品の多様化等を戦略的に推進するため、「経営企画室」を新設する。

(3) 製品・技術開発委員会の設置

新技術、新製品の開発を全社的観点から検討し必要な決定を行うため、社長を委員長とし、全事業本部で構成する「製品・技術開発委員会」を設置する。

◇技術開発本部の組織、要員

技術開発本部の組織は下図のとおり、要員は、1996年7月現在本部長以下64名で、今後必要に応じて増強していく予定であります。



技術開発本部の組織

◇技術開発本部基本方針

高度な技術による優れた製品とサービスの提供を通じて、21世紀にふさわしい豊かな社会の発展に貢献するため、基本方針を定め技術開発を推進する。

- (1) 新製品の開発により経営基盤の安定をめざす。
- (2) 技術開発を通じて自主技術力の向上と活用を図る。
- (3) 技術動向の把握に努め情報・技術の共有化を進める。
- (4) 他部門の開発に積極的な技術支援を行う。
- (5) 創意と工夫により技術錬磨を図る。